

1996 年の中台危機 — 当時の総統である李登輝は、中台危機の際、 どのような対応を行い回避したか？ —

野村 貴之

台湾では、1995 年から 96 年にかけて中国と戦争に陥る可能性が非常に高くなる危機が訪れた。96 年は、台湾で初の住民による総統選挙が行われた年でもあり、台湾にとって大きな節目となる年でもあった。これまで、台湾と中国は、お互いに中国はひとつであると主張し、一時期は緊張状態がほぐれているかのように見えた。しかし、李登輝政権発足後、民主化の動きや台湾独立派の動きが活発化し、一中一台もしくは二中などという考え方を持つ勢力が増してきた。その台湾独立を主張する勢力の中には総統選挙に出馬する李登輝の存在があると中国側はみて、激しくそれを非難、総統選挙での李登輝の再選を阻止し、台湾独立に対する機運を武力の威嚇によって押さえつけようとした。

この危機は、米国の介入もあるが、中国の軍事的圧力に屈しない李登輝の対応が目立った。李登輝は、冷静に事態に対応し、国際世論を味方につけることにより、危機を回避したのである。

はじめに

1996 年は、台湾で初の直接、民衆が選ぶ総統選挙を行う歴史的に重大な年であり、李登輝にとっても「民主化の大業」を成すことができるかどうかという重要な年となり、李登輝が台湾人民に総統として信任されるかどうかという年でもあった。

この渦中に中国が台湾に対し、武力威嚇を行った。それは、1954 年に第一次、58 年に第二次とあり、今回の危機は、3 度目であることから第三次中台危機と呼ばれている。

本稿では、1996 年の中台危機の流れに着目し、当時総統であった李登輝の立場から見た台湾を対象とする。本稿の目的は、96 年の中台危機をどのように回避したのかという問題について、李登輝の発言の分析を通して解明することである。¹⁾

95 年から 96 年の総統選挙までの中国によるミサイル発射訓練後に注目して、李登輝が、①中国に対して、②国民に対して、③国際世論に対してそれぞれどのようにアプローチをして、中国の武力介入を回避する方向へ向かわせたのか考察していくこととする。

96 年の中台危機についての研究は、井尻秀憲「台湾海峡クライシスと台湾の総統直接選挙」『問題と研究』国立政治大学国際関係研究センター、1996 年、井尻秀憲編『中台危機の構造—台湾海峡クライシスの意味するもの—』勁草書房、1997 年、中川昌朗「中台軍事緊張下での総統選挙」『東亜』霞山会、1996 年、濱本良一「台湾海峡はいかに回避されたか」『東亜』霞山会、1996 年等が存在し、中台関係に関する研究は多岐に渡り論ぜられている。

しかしこれらの研究は、国際情勢や台湾のアイデンティティー、中国と台湾の主張、歴史的

な流れから解説するものが多く、李登輝の発言を中心に、96年の中台危機について論ずる研究はまだない。

中台危機について、一般的には米国が台湾海峡に空母を派遣したことによって収束したとする見方が多い。事実、中国が武力行使を思い留まり、大きな抑止力となった。しかし、それだけが回避した理由ではなく、当時の総統であった李登輝が大きな役割を果たしたことも背景にある。

1. 歴史的背景

(1) 1940年～50年代 太平洋戦争終結から国共内戦へ

1945年に太平洋戦争が終結し、日本は中国から手を引くことになった。これまで、中国の国内には、中国国民党と中国共産党が存在し、お互いにこみ合っていたが日本という共通の敵を前に手を組み、国共合作と言う形で協力して日本と対決していた。しかし、両党にとって共通した敵がいなくなったことにより、再び両党は敵対関係に戻った。その対立抗争は国共内戦へと発展した。

当初、国民党軍は有利に戦いを展開したが、国民党政府に対する民意は共産党へ靡き、共産党軍は上海や南京を制圧し、1949年に共産党を中心とする中華人民共和国が建国された。既に国民党を中心として建国されていた中華民国は、同年12月に台湾へ逃れ、台北を臨時首都とした。ただ、依然として上海近郊の舟山諸島から広東省の海南島までの中華人民共和国に隣接する島々は中華民国の支配下にあった。

1950年には、中華民国が領有していた島々を中華人民共和国が攻撃し、舟山諸島と海南島が制圧された。これに対し、中華民国は、1955年には大陳島を激戦の末に陥落させた。こうして、中華民国が台湾島・澎湖諸島・金門島・馬祖列島を領有し、今日に至っている。この間、中華人民共和国は1958年に金門島と馬祖列島に進出を図るものの、中華民国の守備は堅く、撃退されている。一方、中華民国も、四川省からミャンマーに逃れた軍を再編成し大陸反攻を企てるも失敗に終わる結果となった。

中華人民共和国は、中華民国に対し、「台湾解放」を掲げ統一を図る一方、中華民国は中華人民共和国に対し、大陸奪還を目指して「大陸反抗」をスローガンにして、台湾に政府を置いた。

(2) 1960年から1970年代 「台湾解放」と「大陸反抗」の争いから中華人民共和国の文化大革命と中華民国の国際社会の孤立化へ

中華人民共和国は、1958年から始まった大躍進政策²⁾や1966年から始まった文化大革命³⁾で国内が疲弊し、台湾軍事侵攻する機運が弱かった。一方の中華民国も大陸反抗をスローガンとしていたものの、1964年に中華人民共和国が核兵器の開発に成功したことから、ミリタリーバランスは中国よりに傾き、大陸反攻への機運が弱まっていった。

かくして中華民国は軍事よりも経済などの政策にシフトすることとなった。1971年には、国連の代表権が中華人民共和国へ移行したことを契機に世界各国が中華民国から中華人民共和国へ外交関係をシフトし、中華民国は孤立化への道を進んだ。

(3) 1980年から1990年代 国共合作を模索から亀裂へ

毛沢東の死後、中華人民共和国の実権を握った鄧小平は一国二制度による統一を中華民国に提案した。しかし、当時、中華民国の総統であった蔣経国は中華人民共和国との取引を一切拒否し、応じる姿勢を見せなかった。

1988年、蔣経国が亡くなり、当時、中華民国の副総統であった李登輝が、その後継として総統に就任した。総統になった李登輝は民主化を推進し、自由に発言できる国の体制を目指した。結果として、台湾独立を主張する勢力が増していくようになった。

中国は活発化してきた台湾独立の動きに激しく反発するようになり、李登輝が95年に米国へ訪れた際には、李登輝を「隠れ台独派」と非難し、翌年行われる予定の台湾総統選挙で李登輝が再選されないように台湾人民に揺さぶりをかけ、台湾近海にミサイルを発射した。こうして、中台関係は危機に陥ったのである。

2、「台湾人に生まれた悲哀」と米国コーネル大学の講演、そして総統選挙の実施

(1) 李登輝と司馬遼太郎の対談「台湾人に生まれた悲哀」

94年の11月に刊行された『台湾紀行』の一環として、李登輝と司馬遼太郎が3月に対談した。この対談の内容は、日台関係史と李登輝自身についてであり、李登輝は、「台湾人の悲哀」と「台湾人として生まれた幸せ」を話した。

司馬遼太郎との対談でこのようなやりとりがあった。司馬が、「実際に台湾をつくったのは17世紀の頃から福建や広東から来た人であって、それ以外の何者でもないんですけどね」と話した後、李登輝は「うっかり返事できない」と前置きをして、「日本政府は台湾を中華民国に返した。その中華民国は大陸における内戦で負けて、台湾に来た。すべてをなくし、台湾だけを持っている。中国共産党は台湾省は中華人民共和国の一省だという。へんてこな夢ですね。台湾と大陸は別の政府なのに」⁴⁾と話した。

また、司馬が「台湾は台湾人の国ですね」と話した後、李登輝は、「台湾人のものでなければいけない。これは基本的な考え方です。19世紀以来、主権問題が討議されてきましたが、主権と言う言葉は危うい言葉です。大陸は主権を主張して、中華人民共和国は中華民国を継承したんだから、権利はこっちにある」⁵⁾と述べ、台湾の優位性を強調した。

さらに、当時、国家主席であった江沢民とのことについて「江沢民さんと会う機会があったら、私はこう言いたい。『台湾政策や国家統一問題を言う前に、台湾とは何かを研究してみてください。昔流に台湾の人民を統治するとの考え方では、別の2.28事件が起こりますよ』⁶⁾と述べ、中華人民共和国に対して警告を発した。

この対談は、『台湾紀行』の発売前に『週刊朝日』に「台湾人に生まれた悲哀」と題して掲載されたが、その後、中国の『参考資料』に抄訳された。『人民日報』は、対談の内容に対して、「日本の支配下から台湾を回収した後、台湾は『外来政権』の統治下にあった」と国民党を外來政権とみなしたことや、「中共の兩岸に対する統一の呼びかけは、『おかしな夢であり』、『中国と言う言葉は、曖昧ではっきりしないものである』」と発言したことに注目し、李登輝は台湾独立への傾向があると分析した。

これ以外にも中国の台湾研究会では、「台湾某指導者が『台湾人の悲哀』について公言し、

悲哀の根源を大陸に向け、国民党を外來政權と呼び、中国概念に疑問を投げかけ、大陸の兩岸和平統一の主張を公然と奇怪な夢と断定した。この論調は起こるべきもので、内外中国人、特に海峡の同胞の注目を浴びている」⁷⁾と警戒した。

一方、李登輝も黙っていなかった。94年7月に産経新聞社長との会見で、司馬遼太郎との対談に対する中国の批判について、「中共は私の発言を台湾独立目指すものなどと批判しているが、それは見当違いだ」「台湾と中国大陸が関係を築いていく際、大陸の人々に台湾の歴史を含めて深い理解をもっともらう必要があることを伝えるのが私の発言の趣旨だ」、「大陸（中国）の人にこそ呼んでもらいたい」⁸⁾と語り、この本が出版されたことにより、中国の人々が台湾のことをよく知る良いきっかけになると反論している。

中国にとって見れば、このことが台湾独立を考えているのではないかと疑うきっかけのひとつと捉えられた。

（2）米国コーネル大学の講演

李登輝は、94年頃から日本と米国を訪問したいと考えていた。特に米国については、訪問したい理由を、「ワシントンは、台湾の民主化に、したがってそのリーダーである李登輝に、当時としては最も好感を持っている首都であり、またアメリカ議会関係者やオビニオン・リーダーへの台湾朝野のロビー活動が成功している首都であった」⁹⁾とし、訪問して居心地もがよく、李登輝にとってロビー活動を広げるには最適な場所と思ったと解されたのである。

李登輝は、95年6月7日から11日までかつて留学していた母校コーネル大学の同窓会に出席するという理由で訪米の機会を得た。

米国政府は当初、李登輝の訪米に対して難色を示していた。ところが、94年8月に上院が、台湾高官に米国訪問のビザ発給を求める決議案を可決し、翌95年3月には、米国上院外交委員会が、李登輝総統の訪米許可を求める決議案を可決した。続く5月には下院でも上院と同様の決議がなされ、クリントン大統領は、議会に後押しされる格好で、柔軟な姿勢に変わり、制限付きで李登輝に訪米を許した。

訪米した李登輝は、95年6月9日にコーネル大学のオーリン講座で“Always in my Heart”「民之所欲・長在我心」（民の欲するところ常に我が心に）と題して、英語で45分間の講演を行った。

講演内容について、①平和統一に向け江沢民国家主席と国際的な場で会談する用意があり、②台湾の国際社会復帰への支持を世界に呼びかけた。そして、民意に基づいた政策は、中国の経済自由化に役立つと述べ、中国の指導者が参考にするように呼びかけた。

また、李登輝は、「戦後台湾の経済発展へのアメリカの支援と、アメリカのデモクラシーが自分に与えた啓示（民主のみが社会の平和的変遷を促進しうる）に、感謝をこめて言及しつつ、台湾の経済発展と平和的民主化の達成を『台湾経験』として宣揚し、このような達成を持ち、国際社会はもっと受け入れるべきだ」¹⁰⁾と主張した。

コーネル大学での李登輝の講演に対して、95年7月23日の中国の『新華社』は、「李登輝は祖国分裂言論を撒き散らし、本性を現してきたが、外国人を利用してこれほど露骨に公然と分裂を鼓吹したのは初めてのことで」¹¹⁾と痛烈に批判した。

また、同月 24 日付けの中国の『人民日報』も「隠し続けてきた中台分裂の狙いを、外国人が提供した機会を利用して告白した」¹²⁾と激しい論調で述べた。人民日報はこの日から 4 日間連続して批判を行い、8 月上旬にも同様の批判を行うなど、エスカレートしていった。

中国は、李登輝の訪米に対する報復として 7 月に予定されていた海峡交流基金会（台湾側）¹³⁾と海峡兩岸關係協會（大陸側）¹⁴⁾とのトップ会談を延期し、7 月には東シナ海にミサイル発射訓練を始めた。この中台会談は、中台交流の窓口となっていたもので、今回開催すれば二回目となっていた。

この訪米は、中国にとってみると李登輝がこれまで繰り返し行ってきた私的な諸外国への訪問とは違い、「台湾の元首が米国を訪問したと言う事実は、米台に国交がなくとも、実質的には緊密な関係があることを誇示するものであった」¹⁵⁾と考えられる程、重要な位置付けと捉えられた。

一方、李登輝は、95 年 6 月 14 日の国民党中常会で、訪米について、「中華民國 2,100 万人の心の声を伝えるのに成功し、卓越した成果を挙げた。（中略）中華民國は国民党の 40 年にわたる指導の下、各方面とも長足の進歩を遂げた。これは 2,100 万同胞がみなで努力した成果である。」¹⁶⁾と語っている。また、この講演で、「我が基本国策を明らかにし、中共の台独疑念を消した。（中略）中共は、現実に直面すべき」¹⁷⁾であると述べた。

95 年 6 月 19 日の米国の『The Times』が「米国の李登輝」：「世界への進出－李登輝訪米は台湾の宣伝の勝利、米中関係の難問」と題して、李登輝訪米に関する特集をした。

このなかで、「コーネル大学訪問後、台湾はさらに強打を連発しそうだ。訪米許可を知った李登輝は、『最初の突破口』と側近に漏らしていた。その通り、日本はすでに李登輝の母校京都大学訪問への適用を考慮中だ。カナダは 2 週間前に台湾の行政院副院長のバンクーバー私的訪問を許可した」¹⁸⁾と次々に各国を訪問して国際的地位を固める姿勢を見せた。

この訪問に中国が苛立ちを隠せなかったと思われる。

結果として、台湾は、国際的に存在の意義を強めることに成功した一方、中国にとっては、台湾が独立へ向けての布石を打ったのではないかと疑うきっかけのひとつとなった。

（3）総統選挙

従前の総統選挙は、国民大会代表による間接的な選挙であったが、94 年 7 月の憲法改正によって、それは、直接選挙に変更され、96 年の総統選挙からは、台湾住民だけが投票できる初めての直接選挙となった。

この選挙は、中国側にしてみれば、「中国の主権は、中国人全体のもの」であり「中国を代表するはずの中華民國が中国全土を代表するとの建前を捨てて、台湾のみを代表する政権になったことを公表する行為」¹⁹⁾と考えられるため、重大な関心を抱いていた。

また、台湾に住んでいる人を対象にした選挙であり、中国大陆の人が投票していない選挙であり、中国大陆にあった政権が選んだ人ではない。もし、この選挙で台湾独立を示唆すると思われる李登輝が選ばれば、台湾に住んでいる人を対象にした選挙で当選した総統となり、同時に国民から台湾独立の付託を受けたものと解することも出来た。

中国はその選挙を非合法なものだと非難し、これまでの発言から台独派と思われていた李登

輝が出馬することにより、台湾独立への機運が強くなると予想し、このような事態は、避けなければならないと中国は考え、台湾人民に揺さぶりをかけ、選挙活動を妨害し、李登輝が当選しないように圧力をかけた。

一方、李登輝は、民主化の総仕上げと捉え、総統選挙を積極的に推進する立場を繰り返した。

3. 江8点と李6条

(1) 江8点

1993年8月に中国は、台湾に対して統一の基本方針を93年8月に「台湾問題と中国の統一」白書（台湾白書）と言う形で示している。

内容は、台湾と中国の関係について三国時代（紀元200年代）から説き起こし、さらに1945年以後、台湾が米国との関係において「いまだに解決されていない」点を指摘し、今後、台湾問題を解決するために中国は「一国二制度」の方針をもって望むと声明した。

そして、一国二制度の基本方針について詳細な説明を行った後、「台湾当局による平和交渉の拒否、交流・往来の制限、国際社会で推し進めている『双重承認』と『二つの中国』の政策は、實際上、台湾独立活動のための条件を作り出している」と非難を展開した。

白書は中国語だけではなく、日本語、ロシア語、アラビア語、英語など、7カ国に翻訳された。台湾に対してというよりもどちらかという世界へのアピールといった性質が強かったと思われる。この基本方針を念頭において、具体的に述べたのが江8点である。

これは、95年の旧正月に中国の江沢民国家主席が新春の茶話会で「祖国統一の大業達成促進のために引き続き奮闘しよう」という題で演説した際に提示された台湾との統一の前提となる8つの提案である。李登輝が台湾独立派かどうかを確認するために行われたとも言われる。具体的な内容は以下の通りである。

1. 「一つの中国」原則を堅持する。
2. 台湾が外国と民間の経済文化関係を発展させることに異議を挟まない。台湾の独立をめざした国際活動の拡大に反対する。
3. 平和的統一を進め、交流には各政党と団体の代表的な人を参加させることが出来る。
4. 平和的統一に努力する。中国人は中国人を攻めない。われわれが武力行使の放棄を約束しないのは、台湾同胞に対するためではなく、外国勢力による「台湾独立」の陰謀に対するためである。
5. 台湾企業の正当な権益を保護する。三通（通商、通航、通信）の実現を加速すべきである。
6. とともに中華文化の優れた伝承を継承し、発展させなければならない。
7. 台湾の各政党、各界人士がわれわれと意見交換することや、大陸を参観訪問することを歓迎する。
8. 台湾当局の指導者が適切な資格で大陸を訪問するのを歓迎する。われわれは台湾側の要請に応じて台湾を訪れることを望む。中国人の問題は自ら解決し、国際的な場を借りる必要はない。

注目すべき点は、「中国人は中国人を攻めない」という文言があり、当初、台湾では、中国の武力放棄かと期待された。しかしながら、その期待は、次の発言から期待で終わった。

中国は、「中国人は中国人を攻めないという意図を」を「中国が台湾への武力蜂起を約束しないのは、台湾同胞に対してではなく、外国の干渉や台湾独立の陰謀に対処したいためである」と述べており、これは、中国が武力行使の約束をしていないが、それは台湾同胞に対してではなく、外国勢力の中国統一への干渉と台湾独立の企みに対するものとしたからであった。

また、中国人の問題は、自ら解決し、国際的な場を借りないとの指摘があり、これまで行ってきた李登輝の外交方針にくぎをさすものであった。

江 8 点以外に公にはされていないが、95 年 9 月に軍を対象に秘密裏に話された江 9 点というものがある。これは、台湾へはどんな条件が整ったら攻撃するかを江沢民が示したものであり、香港の『争鳴』95 年 10 月号に掲載され話題となった。軍事行動を取る 9 つ条件は以下の通りである。

1. 対峙が長引き、台湾当局が統一談判を拒絶し、分裂・分治・独立の政治実体を造ろうとした時。
2. 当局の画策・支持・慫慂により、祖国分裂を図る勢力が台湾地域で主流になった時。
3. 台独勢力が台湾で統治権を盗み取り、台湾独立を宣言し、中国から離脱した時。
4. 台湾当局が兩岸統一問題の国際化を企て、外国が干渉・介入して中国内政を国際争議にした時。
5. 米国の覇権主義勢力と日本軍国主義勢力が台湾政局を統制・操作した時。
6. 台湾が米国、西側諸国の支援で国連に加盟し、台独・一中一台・二中を形成しようとした時。
7. 台湾当局が核兵器を開発または外国に台湾への核兵器配備・軍事基地設立を認めた時。
8. 台湾当局が西側反中国政治集団に投じ、大陸のイデオロギー浸透・顛覆・軍事挑発活動をした時。
9. 台湾地区で政局動乱が発生し、状況が收拾できず、無政府状態になった時。

李登輝は、95 年 3 月 9 日に、米国大西洋理事会代表団と接見したときに江 8 点に対して、次のような見方を示している。

1. 江 8 点の内容は基本的にこれまでの繰り返しだが、新味もある。
2. 両者の会見については、時期は直面する問題が多くかつ複雑である。今のところ最善のやり方は、国際会議で顔を合わすことだ。
3. 世界情勢を観察すると、経済協力が軍事行動にとって代わるだろう。
4. 南シナ海問題では、関係諸国が代表を派遣して話し合うか、論壇方式で議論を応酬するか、あるいは企業組織を作って討議の上、共同開発するかが有効な解決法だろう。
5. 各種資料からして中共は最近大幅増加している。(中略) 国際情勢から見て軍拡は問題解決に相応しくない。

6. 中華民国は主権独立の国家であり、現在台湾海峡兩岸で分裂分治の状態にあるのは否定できない事実である。国家統一を追及し、台湾独立があり得ないとは、われわれが固く定めた目標である。
 7. 一中政策のいう一つの中国とは将来統一した後の中国でしかない。(中略) 中華民国は、台湾にあり、中共は大陸を統治している。台湾の中華民国を中華人民共和国の1省と見る論調や主張に断固反対で、受け入れられない。
- 以上、7点で、江8点に対する台湾の立場を述べた。

(2) 李6条

95年1月に江沢民が示した江8点に対して同年4月に李登輝が李6条として6条の提案をした。すでに台湾は中国に対して1991年2月に「国家統一綱領」を規定し、国家の統一を推進する最高原則を示し、94年7月には「台湾海峡兩岸関係説明書」(大陸白書)という統一の基本方針を示している。

この白書は具体的に、①「一中原則」堅持、②「台独」反対、「二中」「一中一台」反対、③中国統一追求とされていた。

今回、中国の江沢民国家主席が新たに8つの具体的な項目で示してきたことにより、それに呼応する形で発表した。

内容は以下の通りである。

1. 兩岸分治の現実に立脚した中国統一追及。
2. 中華文化に基づく兩岸交流の強化。
3. 兩岸の経済貿易の往来を増進し、相互利益・相互補完関係を発展させよう。
4. 兩岸が対等な立場で国際組織に参加し、双方の指導者が自然な形で会うこと。
5. 兩岸は共に一切の紛争解決に平和方式を堅持すべきである。
6. 兩岸共同で香港・澳門の繁栄を維持し、民主化を促進する。

特に1は、台湾が分裂を認めることを条件と捉えられたために、中国側との即時対話を事実上不可能にし、中国側を失望させた。

また、4についても中国は江8点でも述べているように国内問題として処理をしようと考えていた。しかし、李6条では、国際的な舞台での対話を求めてきた。このことは、中国にとって到底、許すことが出来なかった。

さらに、5に対しても、中国の武力放棄を狙った提案と捉えられ、中国にとってはこれも受け入れられることは出来なかった。

李6条について、李登輝は、95年5月16日に米国大ニューヨーク地域帰国表敬団を歓待した折に「私が国家統一委員会で提示した『中国人は中国人を援助する』精神に基づく6項目の談話は、より良性的兩岸関係が期待できる。中共側が冷静に理性と実事及是の態度でよく考えるように望む。二度と意味のない猜疑や対立を繰り返さないようにこそ、真に中国統一を解決できる」²⁰⁾のだと話し、兩岸関係の発展に期待を示した。

4. 中国の軍事介入以前の発言

李登輝は、1988年2月に総統の就任後初の記者会見で、「中国は一つで、二つはない政策だ。中国は一つだから、統一せねばならない」と述べ、続く90年5月の就任式典の演説で中国に対し、「中共当局が（中略）民主主義と自由経済制度を推進し、台湾海峡における武力を放棄し、われわれが一つの中国の前提の下で対外関係を妨害しないならば（中略）客観条件が成熟した時には、海峡兩岸の総意に基づいて、国家統一の問題を研究討議する」²¹⁾と述べた。10月にも、「中国はただ一つ、統一せねばならず、必ず統一せねばならない。中国人はみな、統一の責任を免れず、統一の努力を免れない」と一中を明確にし、「北京側（中国）と構えることはなく、中共（中国）の大陸実効統治を認め交流を拡大することで関係正常化を図ろうとしていた」²²⁾と考えられていた。

のちに李登輝は、「私の印象では最初のころの中共との関係調整はうまくいっていたようで、そんなに悪くはなかった」²³⁾と振り返っているように両者の関係は悪くはなかった。

90年2月27日に員林で開かれた民進党大会の会合に出席した際には、民進党の支持を受けたいが為か、「私は台湾独立を主張する政治家には反対しない」。その翌年にも「台湾独立の思想を持つ人間には反対しない」、そして、「台湾独立のスローガンは、中華人民共和国にせまられて出てきたことばである」²⁴⁾と解説しているように必ずしも台湾独立に反対しないような発言が見られるようになった。

李登輝は、92年3月に台北で開かれた第19回日華「中国大陸問題」研究会では、「中共政権の採用している鄧小平方式の改革解放は、それ自身一種の平和的転化であって、経済上では平和的転化、政治上では平和的転化を排除する誠に矛盾に満ちた政策路線であった」²⁵⁾と解説し、「中共当局は、ぜひとも従来の思想・路線・政策を捨てて、世界の民主潮流に順応すべきだ」と指摘している。また、「われわれは、多年累積してきた台湾経験をもって、中国大陸の自由・民主・繁栄を援助する用意がある」²⁶⁾と語り、中国側に政策の変更を求めている。

ここで述べている台湾経験は、数値的に見ると、1951年にGDPが12億ドルだったものが、91年には1,800億ドルと世界第20位に躍進させたことや一人当たりの国民所得が、同じ期間に145ドルから80,845ドルに成長させたこと、さらには、長期にわたり8.8%の経済成長を維持し、9期におよぶ経済建設を成功裡に達成したことを挙げてそう言われた。

当時、アジアの四小龍（亞州四小龍）、または、アジアの4匹の虎といわれるほど、急激に経済発展して注目をあびる地域になっていた。

この時期の中国は、鄧小平から江沢民へ政治体制が移ろうとしており、李登輝は江沢民に鄧小平路線を捨てて、世界の流れにのった改革をしなさい。もしそうすれば、援助をしましょうと呼びかけたことが出来、中国の新政権への期待感や台湾経験による自信があったことが背景にあると思われる。

しかし、その思惑通りには進まなかった。94年7月に北京で行われた国際物理オリンピックでは、台湾の代表に中国台北（Team of Taipei, China）の呼称を強制的に押し付けられた。

当時、台湾は、入会時に中華台北（Chinese Taipei）を使っていたのだが、この主張を中国は受け入れず、方針が変わることはなかった。この二つを比べてみると台湾は中国の一部という見方から中国はこの呼称を押し付けたことが分かる。このように中国は台湾に対し厳しい態

度を示すようになった。

李登輝は、「中国は台湾の政権を中国の地方政権と決めつけ、ひとつの中国の大原則を遵守するように求めるばかりで、台北側が呼びかける対等な話し合いに応じる気配すら見せなかった。」²⁷⁾と言うように、中国側の態度は依然として厳しく、李登輝には、とうてい納得のいく関係正常化は難しいと考えていくようになった。

李登輝は、国際舞台で江沢民と会うことを画策し、アジア大会で会談をしようと考えた。国際大会で会うということは、兩岸関係を国内問題として扱わず、国際問題へ持ち込もうとしているという意図があったのであろうが、その意図を察知していたのか江沢民は会おうとしなかった。

李登輝は、94年4月に国際政治学会会長カーラパドマン女史夫妻と会見した際に、中国に対し「中共当局は40年来、台湾に対して何の貢献もしたことがない」²⁸⁾と語り、台湾は、中国に頼らず、自立していると自信を示した。また、中国が「中華民国が84年間存在している事実を直視せず、国際間における台湾のあるべき地位と発展を否定している」²⁹⁾と不満を述べ、95年6月14日に李登輝は、訪米について、『人民日報』や『新華社』の論法に国民党の中常会で反論し、「訪米は、二中でも台独でもない」³⁰⁾と強調したが、中国側がその言葉を受け入れる姿勢を見せなかった。

95年5月29日には、李登輝は、台南市文化センター行われた台湾省政府主催の講演会で「中華民国は父、中華人民共和国は子」³¹⁾と表現し、95年7月9日に「中華民国は84年の歴史があり、中共の歴史より古い。中華民国はいまだかつて中共の統治を受けたことがなく、中共は台湾で1銭も税金を徴収していない。我々は決して中共の一省ではなく、台湾に中華民国が存在する事実とその実力は、軽視できないものだ」³²⁾と語って台湾が中国に対して優位であることを強調して自信を示した。

これらの自信から台湾の地位が高いことを中国に示して、対等な会談の実施を求めようとしたのであろう。

これまで鄧小平路線から江沢民路線へと中国の台湾外交が変更されるのではないかと期待されたが、江沢民に権限が移譲されても台湾を中国の一省であるとするだけで、中国は台湾と同じ土俵での対話に応じないことから、見下されている感を覚えたのであろう。のちに李登輝は、「江沢民氏が権力者になったとたん、兩岸関係は非常にややこしくなってしまった」³³⁾と回想し、その理由として、「大陸における権力が安定していないことと関係している」³⁴⁾と分析している。

李登輝は、総統在任中に中華民国在台湾（台湾にある中華民国）と言う表現を多用するようになる。ここでは、「中華民国は1911年の建国以来、独立した主権を有しており、現在は台湾にあると説明された。中華民国の位置づけを台湾に限定しようとした」³⁵⁾のである。

中台関係を94年には、李登輝の談話で「わが方は、4年前にすでに動員戡乱時期の終結を宣言し、これまで武力対峙していた状況を変えて平和方式で兩岸関係を処理したい希望を表明している」とし、「兩岸指導者の顔合わせは、目下兩岸の間にはなお政治・経済・制度上の明らかな距離がある。従って今のところ、兩岸指導者が国際場面で自然に顔を合わせるのがよい。」³⁶⁾と語り、直接対話を避ける姿勢を示した。宣言は、「台湾当局がこれまで堅持してき

た中国共産党の反乱を鎮圧（攪乱）する非常事態であるという建前がなくなった」³⁷⁾と語り、自ら戦争を起こす気がないことを中国側に示し、同時に世界へ向けて平和主義の台湾をアピールした。

李登輝は「大陸における政府は、実際に有効に大陸を統治している。だから我々は中共政府の存在を認める。そして、兩岸における戦争も終わりにして、今後はお互いに話し合いながらやっていきましょう、と言う立場になった」³⁸⁾と語り、同時に、台湾国内への配慮を忘れなかった。そして、台湾内の不安を解消すべく、「国民は、これまで着実に歩み、蓄積していた実力が、すでに国際社会において軽視できぬ地位を占めつつあることを見逃してはならない。中共が漁船をわが領海に大挙繰り出して問題を起こしたり、軍事演習を行ったりすることにびくつくな」³⁹⁾と語っている。

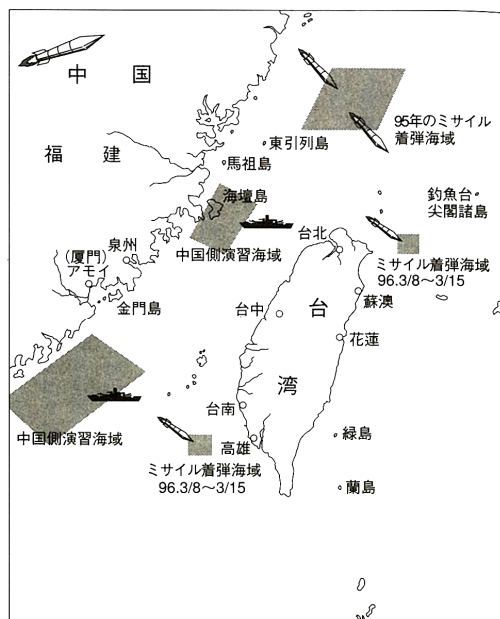
5. 中国の軍事介入後の発言

(1) 中国に対して

95年6月の李登輝訪米を機に、『新華社』が李登輝の批判をし始めた。政治的にも北京での辜・汪会談の一方的な中止を言明、海峡兩岸交流基金会（海基会）・海峡兩岸關係協会（海協会）の事務レベルの協議も中断した。そればかりか、中国は、7月下旬と8月中旬に台湾海峡で大がかりな軍事演習を実施して台湾を威嚇した。

この行為を台湾では、「文攻武嚇」と言われる。特に7月21日から24日にかけて、台湾公海上の推移的にM族という地对空ミサイル6発を打ち込む訓練であり、一部の民間航空機は航路の変更を余儀なくされ、利用客は半減になったと伝えられた。続いて8月にもミサイル発

図1 中国の軍事演習図



出所：岡田 充『中国と台湾』
講談社現代新書、p17。

射訓練が行われた。前回は地对地誘導ミサイルのみであったのに対して、今回は軍艦や航空機が訓練海域に入り、各種戦術ミサイル、および火炮が使用された。訓練海域が広大であり、使用された兵器が増えたのが前回のミサイル発射訓練との違いであった。

ミサイル発射訓練の目的について、中国は「これまでも実施してきた通常の訓練にすぎない」⁴⁰⁾と話したが、ちょうどこの頃、台湾では、国民党の第14期第二回大会が行われ、李登輝が次期総統選挙の党候補として決まるを見込みであった。「李登輝（総統）の続投阻止を狙ったものであり、兩岸の緊張緩和を願うなら総統選挙で李登輝に投票するなど圧力をかけた」⁴¹⁾ものであったことは、誰もが推測できることであった。

95年のみならず、96年にもミサイル発射訓練が行われた。この演習は、同時に2箇所において行われたものである点が前の二回の演習とは

異なっていた。

図1は95年から96年にかけて台湾近辺で軍事演習の海域とミサイル着弾地点を示しており、96年の着弾地点は95年と比べて台湾に近くなり、威嚇がエスカレートしていることが分かる。

これまで、「中国は、台湾との経済・貿易の交流を通じて台湾の政治に圧力をかけること方針としていたが、95年7月のミサイル発射訓練をきっかけに、武力で統一交渉に引き込む策への方針転換を行った」⁴²⁾のである。中国は、「以商逼政」から「以武逼和」と大きな政策転換したのであった。

中台関係に対し、李登輝は活発な外交活動を行っており、見方によって、それは、独立を示唆するためのものであると考えられなくない。しかしながら、これまでの発言内容を検討してみると中国が言うような独立は考えていないように感ぜられる。

当時、台湾よりも中国が陸軍を中心に戦力では有利と考えられていたものの、台湾関係法⁴³⁾の存在が、米国内にある為、有事の際、米国は中国ではなく、台湾寄りの姿勢⁴⁴⁾を見せてくれることが予想できた。台湾海峡の付近には米国の第7艦隊が展開しており、有事の際には、同艦隊をすぐに動かすことが可能な状態にあった。米第7艦隊は、米国海軍の艦隊の中では、最大の規模と戦力を誇るため、この状況下で中国は、制空権や制海権が確保できず、台湾海峡での両者の対立では台湾が有利と考えられていた。

司馬遼太郎の対談で李登輝は、「台湾がもし独立をしたら北京も怖いはずです。チベットや新疆も独立をいいたすかもしれない」⁴⁵⁾と話しているが、台湾では、チベット亡命政府の代表事務所を台北に設置することを認めるなど、中国とは立場が異なり、国際世論の支持を受けやすく、いったん戦いが始まれば、少数の民族が同調し、彼らが中国国内で暴徒化する危険も孕んでいた。

さらには、このような考え方もある。もし、仮に李登輝が台湾の独立を目指し、それが成功したらどうであろうか。国際的には中国が国際連合に入り、拒否権を持っている関係上、有利と思われるが、人権問題等で非難されている中国よりも国際協調路線を引いている台湾に支持が集まり、中国の国際的な孤立が予想され、窮地に立たされる可能性もあるという大きな賭けをすることになる。

このようなことから、李登輝はもし、戦っても勝つかどうか分からず、現実的には決断が難しい事態であることを中国が認知していると読んでおり、江沢民は、できれば香港や澳門のように平和的解決を求めてくるのではないかと考えた。つまり、独立を示唆しなければ、戦争は起こらないと考えているように思われる。

ただ、戦争が起ってしまうと取り返しのつかないことになってしまう為、中国側の挑発には乗らず、反論すべきところは反論し、統一という大義名分を与えないようにして、戦争を起こさない努力も行っている。

江沢民は、台湾が中国側の提案を受け入れないことに苛立ちを感じているようで、平和的を意図は発しているものの、統一の実現が遠ざかっていると感じていた。そこで、95年3月に江沢民は北京各界抗日戦争勝利50周年記念大会で講和し、「あらゆる手段で統一を実現する」⁴⁶⁾と強い口調で述べ、台湾に圧力をかけた。

96年1月、江沢民8項の提案一周年を記念する集会で、江沢民に変わって李鵬首相が演説

し、総統選挙で選ばれた代表は「中国の一地方の指導者に過ぎない」⁴⁷⁾との認識を示しつつ、軍事的圧力により内外の台湾人民が混乱し、中国が台湾へ示す一国二制度を受け入れさせる機会を考え、武力をもってしても統一の偉業を成し遂げたいと考えていたのかもしれない。

中国が台湾に固執するのは、「江沢民総書記がカリスマ性を欠いているために、国民の支持を確立しようとして、台湾を回収する事業を成し遂げることによって、自己の権威を確立することを狙ったものと思われる。」⁴⁸⁾という指摘もある。

当時、鄧小平から江沢民への政権移行はうまく進んでいたものの、鄧小平が亡くなった後は、分裂するのではないかとの分析を米国国防省の報告書『近未来の中国』で公表していることから、鄧小平が亡くなった後、「保守派・改革派双方にとって勢力拡大に向けた政治的空白を作ることになる」と指摘し、「民族主義的な指導者の出現で地方分権化の進行が崩壊」⁴⁹⁾に繋がると述べている。このことは江沢民も少なからず感じていると思われ、指導者としての確固たる地位を築くには、台湾との統一が手っ取り早かったのであろう。中国の大義名分は、台湾解放であり、統一である。すでに香港、澳門の返還を実現に動いており、残る大きな懸念は台湾である。台湾が、中国に従えば、地政学上の大きな問題が片付き、中国は国際的にも有利になる。そして、江沢民の指導者としての名声も高まることが考えられる。

一方、李登輝は、96年2月5日の労働問題・労働者政策研修会で演説を行い、「中国の軍事演習による台湾威嚇を非難」⁵⁰⁾し、中共の目的を「わざと軍事演習を行い、民心に影響し、株価を暴落させようとしている」⁵¹⁾と厳しく非難した。96年3月17日には、台北市内の選挙演説で『中国は政治を台北に学べ』運動を進めるべし⁵²⁾と提起し、96年に入っても方針を代えず、挑発的とも取れる発言を繰り返した。

(2) 国民に対して

李登輝は、95年8月18日に産経新聞東京本社編集局長らと会見した際に「中国の軍事演習について、演習には長い準備が必要だ。中国がやった一連の演習は、かねての計画をことさらに大きく公表して政治的効果を狙ったものだ」と中国側の介入を牽制し、「台湾海峡の平和と安定の確保が原則だ。強硬手段は効果がない」⁵³⁾と現実を注視して物事を話している。

当時の国内世論は、李登輝への支持層が厚く、中国に対する不信感が強かった。95年5月に民進党が実施した世論調査では、李登輝総統の外交表現は「非常に良い」と「良い」を足して68.5%と「不良」と「非常に不良」を足しても10.6%、兩岸関係の表現については、「非常に良い」と「良い」を足した50.5%という数字は、「不良」と「非常に不良」の18.4%と大きく離し、世論は李登輝の大陸外交を評価している向きがあった。

95年9月21日の房仲公会全国連合会代表と接見して、「本気で台湾を攻撃しようとしているのではない。民衆は将来を信じてよい。2回目は1回目より台湾から離れている」⁵⁴⁾とし、同年1月28日には、豊原市豊原小学校で台中県李登輝・連戦選挙本部の開所大会を行った際には「対中関係は深刻でない」⁵⁵⁾と李登輝はその時々で現状を分析して、民衆が各方面から出る情報を分析し、惑わされないようにと広く注意を喚起した。

96年2月7日に訪台中のローラ・バッカー下院議員と会見し、「中共の武力選挙阻止は、民主国が許さない」⁵⁶⁾と言い、96年2月に李登輝は講演会で2,000余人の聴衆に対して、「平

和方式での問題解決は全世界が歩む道である。中共が武力行使を言えば言うほど、全世界は見下す。中華民国は平和愛好国であって、国家統一に武力を使う必要が毛頭ない」⁵⁷⁾と話した。

96年3月12日に中国の実弾演習が行われた際には、「国際社会が許さぬ」、「国際社会の批判を招く」と語り、国際的には台湾の主張が優勢であることを強調した。これは、国際世論が味方だと感じたからこそ言えた発言であり、台湾には否がなく、国際世論と国内世論が合致していると感じたからだと思われる。

李登輝は台湾の経済面と軍事面に対する危機管理能力についても自信を持っていた。

経済面については、株価と為替に対して周到な経済対策をしていた。95年2月に中国の軍事訓練実施のうわさが流れた際に、台湾の行政院は緊急会議を開き、中台関係の悪化を予想して、連戦行政院長を責任者とする「臨時決策小組」を発足させ、危機管理に当たらせていた。

株式市場に対しては、株価安定基金が設立され、為替市場に対しても外貨準備を使った政策を行うことによって、イザという時に備えていたのであった。

軍事面については、95年5月30日に台湾内で行われた軍事演習での講話で「我々は、すでに堅実な国防武力を備えた。これで中共のいかなる統一選への挑戦にも対応できる。」⁵⁸⁾と述べ、同年8月10日の台東の談話でも「国軍は応戦準備充分」⁵⁹⁾、翌96年2月26日に台北県で党下部組織人員と会談した際にも「18のシナリオを作って中共の演習に備えているから安心なさい」⁶⁰⁾と不安な点がないと強調し、国民の不安を払拭しようと努力している。

指導者としての李登輝は中国の圧力に対して動揺しなかった。1995年8月8日に營作公會理監事代表と接見した際に、中国の李登輝批判について、李登輝は、毛沢東がフルシチョフに言った例をもとに、「フルシチョフが9回言われたのに対し、李登輝は4回で私に誤りはないので罵り続けられないのだ」「民心に向背を気にしているのです、彼らの言動もすべて民心に帰するのだ。これも、中共が罵り続けられない原因だ」⁶¹⁾と中国に対して反論した。

95年10月16日に台湾大学日本総合研究センターと中国時報が共催の『文明史上之台湾』の中で李登輝に対して伊原吉之助帝塚山大学教授が、「人民日報掲載の李総統批判記事を読んでいると罵倒の限りを尽くして、これでは兩岸関係が断絶のほかないのではないかと思えてくる。李総統が再選されれば、中共は交渉相手を失うのではないか。ところが台北に来て見ると、台湾は穏やかで、中共の批判を気にしている風はない。日本人としては、いったいどうなっているのと理解に苦しむ」と質問した。李登輝は、「中共は私を12度批判したが、私は平気だ」と述べ、「私は平気だ。動揺せず、国民に指導者が混乱していないことを」⁶²⁾と中国に対し、毅然とした態度を崩していないような回答をした。

国内不安をあおらないように指導者として李登輝は中国の武力介入に動揺していないことを内外に示し、指導者が確りしていないと国民がついて来ないという思いから批判に対して反論している。そればかりか過去の主張を維持している姿勢を示した。

95年8月30日に行政院台除役官兵輔導委員会に参加し、中国に対し「わが国は中華民国」⁶³⁾との談話を内外に発表し、95年9月1日には、「中華民国の存在は、中国人の希望」⁶⁴⁾であり、同年11月4日には、「中共の一国両制は受け入れられぬ」⁶⁵⁾と、これまでの発言を繰り返し、自らの正当性を主張するとともに台湾の人々の世論も同意見だと話した。

同日、『The New York Times』の取材を受けた際に、中国に対し、「対話再開を希望、平和

を呼びかけ」をして平和的な対応を求めた。他方、選挙が近づいてくると「武力恫喝は我らの民主・雌雄・尊厳の迫及を阻止できぬ、中共の威嚇には屈せず」⁶⁶⁾と、今までの主張を繰り返し述べた。

李登輝のこの発言は、中国に刺激を与えてしまう危険性を孕んでいたが、自分の主張を変えないという、強い意志が出た結果だと思われる。

李登輝は、選挙が近づくと中国の圧力や国内外の様々な異変が起こると予想して、国民に対して団結を呼びかけるようになった。

96年1月16日には、李連全国選挙本部で「近頃、改革のため、2,100万人にふさわしい尊厳と国際的地位を追求したため、再び大きな打撃と恫喝を受けた。しかし、私は逃避しない。広大な人民と一緒に進む決心である。これこそ胆力でありある。人民の支持が、私に無限の勇気を与えるのである。」⁶⁷⁾述べ、同年3月6日には、嘉義県で演説し、「圧力に屈せず団結しよう」⁶⁸⁾と語気を強めていった。

李登輝は呼びかけるだけではなく、「みんなを守る」⁶⁹⁾と宣言をし、この危機で結束を高めるように求めた。

96年3月7日に李登輝は、ミサイルの着弾地点に近い、北東部の宜蘭県を訪れ、中国の演習への反応を「中共のミサイルは空っぽだから安心しなさい」⁷⁰⁾と述べ、住民に対して、台湾が中国によるミサイル発射訓練を注視していることを強調した。

96年3月10日に『自由時報』が民意測驗協会に委託した総統選の世論調査で、中共演習（ミサイル発射訓練）に対し投票行動を変えるかと言う問いに対して82.5%の人が変えないと答えた。95年8月に『中央日報』が行った世論調査では、「台湾の民衆の約7割が中国の演習を恐れない」⁷¹⁾と答えており、改めてミサイル訓練によって民衆は動揺せず、このことによって総統選挙に影響を受けなかったことがわかる。

図2 台湾の加権株価指数チャート（月足） 単位：ポイント



(出所) Bloomberg の資料から著者作成。

図2は、台湾証券取引所の株価指数である加権株価指数⁷²⁾のチャートである。株式市場は、95年1月と4月に大きく下げており、両月は、江8点、李6条がいずれも発表された月であ

る。注目されるのは、ミサイル発射訓練が行われた7月と比べても下げ幅が激しいことである。

株式市場は、ミサイル発射訓練よりも両者の発言を注目し、両者の発表後、すでに市場は中台危機を織り込んでいたのか、両者の発表時の下げ幅を超えることはなかった。96年の選挙後を大きく上げ幅を広げ、97年には10,000ポイントとなり、わずか1年足らずで倍となり、台湾経済は大きく成長したことが分かる。

なお、98年から99年の下げ基調はタイを発端にしたアジア通貨危機の影響であり、台湾内の諸事情から端を発したものではない。

結果として、株式市場では、96年3月前半だけで50億ドルの資金流出が発生し、同じ時期の輸出額が前年同期比で9.9%減少、また、主計処発表の経済成長率予測が下方修正するなど、景気低迷の状態が続くかと思われたが、「96年3月の3度の演習は、(これまでの演習の)威嚇の程度ははるかに大きく、一部では住民の避難すら起こったにもかかわらず、テレビ、新聞をはじめとする報道機関は平穏を伝え続けた。そのためか株価、為替共に安定した状態であった」⁷³⁾や「相当数の台湾住民は諦念なのか開き直りなのか、あるいは中台两岸に横たわる默契か、口で言うほど大陸側のミサイル発射訓練におびえていなかったように感じる」⁷⁴⁾と言われるように一時的に動揺はあったにせよ、中国が狙った思惑に台湾国民は反応せず、政局も動揺していなかったように感じる。

軍隊については、軍隊を指揮するのは憲法上の総統の責務であるが、指揮系統がきちんと働くか分からない。過去に他国では、政権が不安に陥った際に軍事クーデターが起こった国や軍隊が独り歩きして文民統制できなくなったことが多々あるからだ。李登輝は軍隊について、総統に就任した当初、「まず軍を掌握しなければ」⁷⁵⁾と述べ、軍の重要さを認識していた。「当時は、『党』と『国』が不可分の『党国』であるという考え方で、軍隊は『党国』のものでした。これを、何とかして『党』と切り離し、純粋に国家に属する軍隊に形を変えなければならぬ。でないと台湾の民主化などおぼつかないでしょう」⁷⁶⁾と考へ、国民党の軍から台湾の軍へと軍の中立化に力を入れ、それを成し遂げたことを回想している。

93年7月24日に中部地区を巡視し、三軍重要幹部に対して行った訓話では「国防がなければ安全なく、安全がなければ繁栄がない」⁷⁷⁾と話すように軍事力があるからこそ、安全が保障されるという視点に立っていたが、それでも、特にこの時期は慎重で、95年9月3日に特別講演をし、「中台関係推進呼びかけ、抗日戦争の勝利を記念した軍人の日に88年の総統就任以来、初めて出席する」⁷⁸⁾など、軍隊には大きな配慮を示していた。これらの配慮が軍隊の行動を一人歩きさせないものとしたのであろう。

(3) 国際世論に対して

李登輝が一番懸念していたのは、国際世論がどう動くかということである。国際世論が味方につかなければ、台湾国民も不安にかき立てられる。

李登輝にとって訪米は世論工作のひとつと捉えることができ、それを果たしたときから、既に国際世論を味方につけられる手がかりを得た。

しかしながら、当時の状況は、中国で継続的に行われている核実験や95年6月および11月

の人権活動家拘束など、国際社会からは厳しい視線が向けられていたものの、それ以上の発展はなく、なかなか李登輝の思惑通りには進まなかった。

国連のガリ事務総長は、96年3月18日の事務総長表明で「台湾は中国の純粋な内政問題」⁷⁹⁾と述べており、国連がこの危機に介入しないことを表明しているように国際連合に属しているのは中国だけで台湾は入っていないため、中国を支持する表明をした。李登輝は台湾の国際姿勢を、経済関係を中心とした国際貢献を表明し、世界中に飛び回り、同時に中国に対して、平和的な解決を示している。

94年に世界中を外遊する理由として、司馬遼太郎との対談のなかで次のように語っている。李登輝は、「実務的外交を積み重ねることによって自然と台湾の役割が理解されていく」⁸⁰⁾として、台湾の国際的役割の重大さを認識してもらい、貢献していきたいと有用性を強調した。

95年8月に米国在台協会理事長ペロッチが第二回全米台湾客家懇親大会に招かれて演説・質疑応答の中で「中華民国が国際社会の活動に参加するため、その国際的地位を高め、国際活動空間を拡張したいとしているだけだ」⁸¹⁾との見方を示し、李登輝寄りの発言をしている。

95年12月に台湾の立法委員を視察した米ヘリテッジ財団代表と会見した際に李登輝は、中国の核実験への対抗策として当然として台湾も核への抑止力を求める声が高まっていたが、李登輝はそれをしない、「原爆は選挙に勝る」⁸²⁾のであると話したように、国際世論に同調し、平和的な姿勢を貫いている。

同月に国際ロータリークラブ台北市連合会で招かれた際にも、「世界は主権観念を超越して地域協力の時代、経済貿易で出撃し、実務外交を推進する。全国民が尖兵たれ」⁸³⁾と述べており、続く96年1月には、台北での世界自由デー学術フォーラムの開会式で祝辞を述べた際、「外に国際貢献、内に憲政改革」を進める方針を示し、「中華民国・台湾はすでに流血のない政治改革を達成したが、中共は依然、対抗と闘争の古い時代にとどまっている。しかも軍拡路線を歩み、台湾海峡の安定に脅威を与え、アジア太平洋地域の反映と進歩に背いている。台湾は経済発展の奇蹟を創造し、流血のない政治改革を成し遂げた。今後は国際社会に貢献することを望んでいる」⁸⁴⁾と語った。

1996年1月の元旦祝詞で李登輝は、「皆さん、7年前から登輝は何度も、中国は必ず統一し、民族は、融合すると強調してきた。そして、国家統一綱領を制定して、中国の将来における自由・民主・均富制度下での統一を極力進めてきた。昨年1月30日中共当局が、『江8点』を出した。登輝は、4月8日に兩岸の正常な関係樹立のため、『李6条』を出した。両講和は今後の兩岸関係推進の橋となるものであり、双方が大同に就く基礎である。新情勢に直面し、兩岸がともに実務的行動をとり、真の和解を促してこそ、中国再統一に有利な雰囲気と情勢が生まれると確信している」⁸⁵⁾と、これまでに基本方針を踏襲している。

また、同年1月17日には、サッチャー前英国首相と会見して「わが国は絶対、一国両制を受け入れず」⁸⁶⁾として、香港が取った一国両制は受け入れることはない述べ、中国側に中台関係の主導権を渡さないとする姿勢を鮮明にした。

米国のクリントン大統領は、96年2月にホワイトハウスで記者団に中国が台湾に攻撃する可能性を訊かれ、「あり得ないと思う」⁸⁷⁾と断言し、「我々は現地の情勢を把握しているが、そのような事態が生ずることは想定していない」と強調し、「平和的解決を目指すように促し

たい」⁸⁸⁾と語った。

周辺諸国を例に挙げると、フィリピンのラモス大統領は96年2月の会見で「われわれはこの地域の平和で安定したムードを非常に大切にしている」⁸⁹⁾と述べ、シンガポールのトニー・タン副首相兼国防相は、アジア太平洋国防会議で、「情勢が手に負えなくなる前に、冷静な思考が勝り、緊張を鎮める道が見つかることを望む」⁹⁰⁾と訴えた。また、マレーシアのハミド国防省は、「外部勢力が中国の内政問題に干渉しなければ、中台双方にとって平和的解決が出来る」と述べ、「軍事衝突が起きれば、中国の経済成功は無に帰し、台湾の経済神話も一夜で崩壊する」⁹¹⁾と双方共に利益がないことを強調した。

日本は、96年2月の日米首脳会談で橋本首相が「台湾海峡の問題は、中台双方の当事者に冷静に対応してもらいたい」⁹²⁾と述べ、続く3月のアジア欧州首脳会談で李鵬首相との会談で「台湾海峡の緊張状態に懸念を抱く。両当事者の冷静な対応を願い、台湾問題の平和的解決を強く望む」⁹³⁾と中国に平和的な解決を要請している。

いずれの国も積極的な介入は行わない姿勢をみせており、中国に対しては、国交があるものの、中国の軍事力が自国の脅威になりつつあることを自覚していた。今回のミサイル発射訓練では、中国が武力による統一を示唆したことにより、南沙諸島等で中国と領有権の主張をしているベトナムやマレーシアなどが中国の脅威を感じ、軍備拡張を急いだ。実際にシンガポールは95年9月に潜水艦を初めて購入した。マレーシアもロシアからミグ29戦闘機を、タイも中型潜水艦を導入するなど、周辺諸国は軍備拡張を進めた。

台湾については、大半の国は民間ベースの関係しか保持していないが、台湾との間で投資保護協定を結ぶなど、貿易・投資面では、非常に緊密な関係を保持してきた。国交がなくても経済的に大きなつながりを持っているため、無視できない状況であり、出来る限り、双方との関係は、そのままでありたいと考えており、国連のガリ事務総長や橋本首相の談話が関係各国の本音ではないかと思われる。

このように世界各国は平和的な解決を求め、中台問題を国内問題として扱う姿勢では一致していた。しかしながら、そのなかでシンガポールと米国は国際問題化へと大きく舵を取っていく。その際、双方にもっとも近い人物であるシンガポールのリー・クアンユー元首相は、96年1月に『亜州週刊』のインタビューに応じて、「兩岸の即時統一は誰の利益にもならぬ」⁹⁴⁾、そして、「強制的にやるとひどい損害を被る」⁹⁵⁾と警告したものの、双方の対立を抑えることは出来なかった。続いて同年3月にも、リー・クアンユー元首相は、台湾海峡兩岸の緊張関係について講演し、双方に対して兩岸高層会談を呼びかけ⁹⁶⁾、積極的に平和的な解決へと乗り出したが、その呼びかけに中国は応じる様子を見せなかった。

中国は、96年3月8日から95年に続き、2回目のミサイル発射訓練を行った。同年3月12日から20日にかけて、中国の海空軍は福建南部沖で実弾発射実験を行い、示威活動をエスカレートさせた。このとき、「演習を装って終結した中国軍部が台湾海峡にある金門・馬祖などの島嶼に限定的な奇襲攻撃をかける恐れがあった」⁹⁷⁾と言われるほどであり、世界を震撼させた。

中国の度重なる軍事行動に対して米国は空母派遣を決意した。96年3月8日にウィリム・ペリー米國務長官は、台湾周辺海域に空母インディペンデンスや巡洋艦を派遣、さらに、ペル

シャ湾から原子力空母ニミッツを派遣し、中国を牽制し、睨みをきかせた。

李登輝は、中台危機を国際問題化することに成功したと考えて、国際舞台に中国を引き込もうとした。しかし、中国はそれにのらなかつた。この状況では、中国が主張する内政問題として解決を望むことは出来ず、不利な状況になるため、戦争遂行へと舵を切られなかつた。李登輝は米国を味方につけ、中国に同情する国を作らせなかつたのは大きな成果である。

6. 中台危機の終焉

96年3月14日に中国は、台湾への攻撃の意図がないことを米国へ伝達し、同月26日に米国のペリー国防長官が「(総統選を巡る中台の)危機は過ぎ去ったと理解している」⁹⁸⁾と発言したことから、事態は収束へ向かった。

総統選挙は、無事に行われた。結果は、李登輝が有効票の54%を投じて、再選を果たした。台湾独立を標榜していた民進党の彭明敏候補の得票率も21%あり、両者の票を加えると75%に上る結果となった。一方、反李登輝派の林洋港候補は、15%も票を得ることができず、中国の思惑は、失敗に終わった。

一方、台湾の総統選挙で当選した李登輝は、総統就任演説で「中国人が中国人を打つ」という過去の悲劇を集結させ、「中国人が中国人を助ける」という新しい局面を切り開くための努力をすべきであると主張した。

ところで、1996年に発刊され、台湾の中学生が使用した教科書『認識台湾』では、「民国80年、政府は、国家統一綱領を可決して、あわせて動員と反乱鎮圧時期の終結を宣言し、交流と互惠、信頼協力、協議による意思疎通といった斬新的な手順により、中国の統一を達成しようとの希望を表明した。しかし中共は分裂統治の事実を無視し、その一国二制度の主張に固執していることから、两岸関係はいまだ突破的な進展をみせていない」⁹⁹⁾と記載されている。

また、两岸の正常関係の確立として、「海峡兩岸の長期的な分裂分治の状態には、双方に政治、経済、社会、そして文化などの制度の上で、非常に大きな異なりと格差をもたらした。このため、中共にはこの客観的な現実を確認させ、理性、平等、互惠の原則のもと、兩岸の平和で友好的な関係を確立した上で、広範囲の文化交流と経済往来を推進させなければならない。このようにすることで、双方がともに利益を獲得できる局面が切り開かれ、21世紀を迎えることができるのである」¹⁰⁰⁾と締めくくっている。

7. むすびにかえて

95年7月に東シナ海の公海上で中国のミサイル発射訓練が行われてから、李登輝の発言は、これまでの発言を踏襲し、大きな変化は見られなかつた。それは、自らのこれまでの発言が正しいと考えているようである。

中国はミサイル発射訓練などによって台湾を威嚇したわけではあるが、その威嚇は、国際世論として容認されるものではなかつた。中国への対応や国際世論に訴えかけるだけではなく、対内的にも目を向け、国民に混乱を起こさないように冷静な対応をするように求めた。結果として危機が叫ばれている最中、台湾内では、大きな混乱が起きず、三回目と言われる危機が戦争へとエスカレートする危険が遠ざかり、無事に総統選挙が行われた。

米国の空母派遣によって収まった危機ではあるが、その中で李登輝の対応は、国際的に優勢な民主化の流れに同調し、国際世論を味方につけることにより、事態を打開し、もしもの場合の準備も怠らず、常に軍隊に気を使い、同時に国民が動揺を起ささないような配慮も見せ、台湾内外の自国民に勇気を持たせ、冷静な態度で事態に臨み、危機を回避したと言えよう。

註

- 1) 中台関係の研究には次のようなものがある。中川昌郎『中国と台湾—対立と共存の兩岸関係—』講談社現代新書、2003年、岡田充『中国と台湾—統一交渉か、実務交流か—』中央公論社、1998年など、さまざまな見方が論じられている。
また、李登輝の行動については、松本一男『李登輝—中華民国総統の横顔とその実力—』PHP研究所、1994年、上坂冬子『虎口の総統李登輝とその妻』講談社、2001年など、李登輝についてかかれたものは存在するが、中台危機の時期を断片的に述べるものに留まっており、全体像を研究するものではない。
- 2) 1958年の第二次五ヵ年計画において中国共産党指導部は、当時世界第2位の経済大国であったイギリスを15年で追い越す(のちは「3年」に減少)という、壮大な計画を立案した。
- 3) 「封建的文化、資本主義文化を批判し、新しく社会主義文化を創生しよう」という名目で行われた改革運動である。
- 4) 司馬遼太郎『台湾紀行』朝日文庫、1997年 p380。
- 5) 同上、p381。
- 6) 同上、p381～382。
- 7) 伊原吉之助『台湾の政治改革年表・覚書(1994年)』財団法人交流協会、2004年 p111。
- 8) 同上、p145。
- 9) 若林正丈『台湾—変容し躊躇するアイデンティティ—』ちくま新書、2001年 p208。
- 10) 同上、p209～210。
- 11) 伊原吉之助『台湾の政治改革年表・覚書(1995年)』財団法人交流協会、2004年 p194。
- 12) 同上、p194。
- 13) 中華民国の行政院大陸委員会が所管している中華人民共和国との交渉窓口機関である。1991年に中台間の交流拡大に伴って増加する経済トラブルなどを処理し、文化交流を推進する目的で設立された
- 14) 中華人民共和国の國務院台湾事務弁公室が所管している中華民国との交渉窓口機関である。1991年に海峡兩岸交流の促進、兩岸関係の発展、祖国平和統一の実現を目的に設立された。
- 15) 中川昌郎『中国と台湾—統一交渉か、実務交流か—』中央公論社、1998年 p72。
- 16) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書(1995年)』p163。
- 17) 同上、p163。
- 18) 同上、p160。
- 19) 前掲、『中国と台湾』p101。
- 20) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書(1995年)』p118。
- 21) 同上、p105。
- 22) 本田善彦『台湾総統列伝—米中関係の裏面史—』中央公論新社、2004年 p159。
- 23) 李登輝 中嶋峯雄『アジアの知略—日本は歴史と未来に自信を持って—』光文社、2000年 p53。
- 24) 松本一男『李登輝—中華民国総統の横顔とその実力—』PHP研究所、1994年 p167。
- 25) 『李登輝総統の言論選集』 行政院新聞局、1995年 p56。
- 26) 同上、p56。
- 27) 前掲、『李登輝—中華民国総統の横顔とその実力—』p159。
- 28) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書(1994年)』p63。
- 29) 同上、p63。
- 30) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書(1995年)』p163。
- 31) 同上、p139。
- 32) 同上、p182。
- 33) 前掲、『アジアの知略—日本は歴史と未来に自信を持って—』p53。
- 34) 同上、p53。
- 35) 前掲、『台湾総統列伝—米中関係の裏面史—』p158。
- 36) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書(1995年)』p95。

- 37) 前掲、『中国と台湾—統一交渉か、実務交流か—』p106。
- 38) 李登輝 小林よしのり『李登輝学校の教え』小学館、2001年 p94。
- 39) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1995年）』p182。
- 40) 同上、p192。
- 41) 同上、p189。
- 42) 同上、p189。
- 43) 台湾関係法（Taiwan Relations Act）は、1979年に発効した米国の法律である。中華民国（台湾）に関する米国としての政策の基本が定められており、事実上の米国と台湾（中華民国）の軍事同盟と見ることが出来る。
- 44) 1958年に中国が台湾の領土である金門島に砲撃をした際、台湾は米国の支援を受けている。
- 45) 前掲、『台湾紀行』p382。
- 46) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1994年）』p252。
- 47) 井尻秀憲『中台危機の構造—台湾海峡クライシスの意味するもの』勁草書房、1997年 p52。
- 48) 李登輝 加瀬英明『これからのアジア』光文社、1996年 p122。
- 49) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1995年）』p22。
- 50) 伊原吉之助『台湾の政治改革年表・覚書（1996年）』財団法人交流協会、2004年 p48。
- 51) 同上、p48。
- 52) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1995年）』p141。
- 53) 同上、p224。
- 54) 同上、p271。
- 55) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1996年）』p37。
- 56) 同上、p56。
- 57) 同上、p49。
- 58) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1995年）』p140。
- 59) 同上、p213。
- 60) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1996年）』p93。
- 61) 同上、p210。
- 62) 同上、p291。
- 63) 同上、p246。
- 64) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1995年）』p252。
- 65) 同上、p310。
- 66) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1996年）』p111。
- 67) 同上、p20。
- 68) 同上、p100。
- 69) 同上、p90。
- 70) 同上、p103。
- 71) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1995年）』p244。
- 72) 正式名称は台湾証券取引所加権指数といい、台湾証券取引所に上場する全株式を対象として算出される指数である。個別銘柄の株価を発行済み株式数で加重平均し、基準時の株価を用いた時価総額で除することで算出され、1966年を基準値（100）とする。日本と同様に輸出主導型の経済のため、世界経済の動向に加えて中国との関係も密接であり、これらの影響を受けやすい性質を持っている。
- 73) 前掲、『中国と台湾—統一交渉か、実務交流か—』p19。
- 74) 前掲、『台湾総統列伝—米中関係の裏面史—』p174。
- 75) 前掲、『李登輝学校の教え』p85。
- 76) 同上、p86。
- 77) 前掲、『李登輝総統の言論選集』p103。
- 78) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1995年）』p252。
- 79) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1996年）』p143。
- 80) 前掲、『李登輝総統の言論選集』p34。
- 81) 同上、p227。
- 82) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1995年）』p333。
- 83) 同上、p355。
- 84) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1996年）』p23。
- 85) 同上、p7。
- 86) 同上、p21。

- 87) 同上、p56。
- 88) 同上、p56。
- 89) 同上、p82。
- 90) 同上、p82。
- 91) 同上、p82～83。
- 92) 同上、p83。
- 93) 同上、p96。
- 94) 同上、p10。
- 95) 同上、p10。
- 96) 同上、p96。
- 97) 同上、p124。
- 98) 前掲、『台湾の政治改革年表・覚書（1996年）』p23。
- 99) 国立編訳館編集『台湾を知る－台湾国民中学歴史教科書』p121～122。
- 100) 同上、p143。